



岡崎市QURUWAプロジェクト
(コンベンション施設整備事業等)

— 参加資格審査 様式集 —

【修正版】

令和元年 10 月

岡崎市

目 次

第1	作成要領	1
1	提出書類	1
2	書式等	1
3	様式への捺印	1
4	提出方法	1
5	その他	1
第2	参加資格審査に関する提出書類	2

※様式については本書または9月公表版のいずれも有効とする。

第1 作成要領

1 提出書類

＜参加資格審査に関する提出書類＞

書類名	様式番号	部数	提出方法
参加表明書兼グループ構成表及び役割分担表	1	正1部 副3部	A4版 ファイル 綴じ
参加資格審査申請書兼誓約書	2		
添付書類	3		
参加要件確認書	4-1～4-4		
各企業から本プロジェクト代表企業への委任状	5		
本プロジェクト代表企業から代理人への委任状	6		
応募辞退届	7		

2 書式等

- ・参加資格審査様式集（Microsoft Word形式）で指定された様式に従って作成すること。
- ・記入欄が足りない場合は、適宜枚数を増やすこと。なお、複数ページにわたる時は、左上の様式番号の次に番号を振ること。例）様式〇（1／2）
- ・各提出書類で使用する文字の大きさは、10ポイント以上とすること。

3 様式への捺印

- ・捺印が必要な書類への捺印は、本市の競争入札参加申請において登録している印鑑を用いること。

4 提出方法

- ・A4判縦長左綴じのパイプ式ファイルとすること。
- ・それぞれのファイルの表紙に「岡崎市 QURUWA プロジェクト（コンベンション施設整備事業等）参加資格審査に係る申請書」と記入し、以下に示すラベルを背表紙下隅に添付すること。

正本 又は 副本
〇〇（グループ名）

5 その他

- ・応募を辞退する場合は、様式7を作成し、1部提出すること。

第2 参加資格審査に関する提出書類

第1 参加資格審査に関する提出書類

様式 1

(1/〇) ※ (当該頁数/様式 1 の総頁数)

令和 年 月 日

参加表明書兼グループ構成表及び役割分担表

(宛先) 岡崎市長

グループ名

代表企業 商号又は名称

所在地又は住所

代表者名

印

令和元年 9 月 18 日付けで公表のありました「岡崎市 QURUWA プロジェクト (コンベンション施設整備事業等)」に係る募集に、次の構成企業・協力企業等による〇〇〇〇【グループ名記載】として参加することを、指定の書式を添えて表明します。

1 代表企業

本プロジェクト代表企業兼 PFI 事業者代表企業 (担当業務:)		
商号又は名称		
所在地又は住所		
代表者名	印	
担当者	氏名	
	所属	
	電話 / FAX	
	E-mail	

(○/○) ※ (当該頁数/様式1の総頁数)

2 コンベンション施設整備事業 構成企業

構成企業【○番号を記入】 (担当業務:)		
商号又は名称		
所在地又は住所		
代表者名	印	
担当者	氏名	
	所属	
	電話/FAX	
	E-mail	

※代表企業以外の構成企業を記載すること。

※本様式に準じて、構成企業分の記入欄を増やすこと。

※担当業務については、以下に基づいて記載すること。

- ・設計企業（建築）、設計企業（土木）、建築企業、土木企業（主たる土木企業は（主）と記載）、
工事監理企業（建築）、工事管理企業（土木）、維持管理企業、運営企業のいずれかを記載すること。

3 コンベンション施設整備事業 協力企業

協力企業【○番号を記入】 (担当業務:)		
商号又は名称		
所在地又は住所		
代表者名	印	
担当者	氏名	
	所属	
	電話/FAX	
	E-mail	

※本様式に準じて、構成企業分の記入欄を増やすこと。

※担当業務については、以下に基づいて記載すること。

- ・設計企業（建築）、設計企業（土木）、建築企業、土木企業（主たる土木企業は（主）と記載）、
工事監理企業（建築）、工事管理企業（土木）、維持管理企業、運営企業のいずれかを記載すること。

(○/○) ※ (当該頁数/様式1の総頁数)

4 ホテル等民間収益施設事業

代表企業 ※コンベンション施設整備事業の構成企業	
商号又は名称	
番号	
代表者名	

※番号の欄には、様式1「2 コンベンション施設整備事業 構成企業」で記載したホテル等民間収益施設事業代表企業の番号を記入。

ホテル等民間収益施設事業者【○番号を記入】(担当業務:)		
商号又は名称		
所在地又は住所		
代表者名	印	
担当者	氏名	
	所属	
	電話/FAX	
	E-mail	

※本様式に準じて、構成企業分の記入欄を増やすこと。

※担当業務については、以下に基づいて記載すること。

- ・運営企業(ホテルオペレーター)、維持管理企業、テナント等、ホテル等民間収益施設事業における役割が分かるように記載すること。

(○/○) ※ (当該頁数/様式1の総頁数)

5 乙川河川緑地管理運営事業

代表企業 (担当業務:) ※コンベンション施設整備事業の構成企業又は協力企業	
商号又は名称	
番号	

※上記番号の欄には、コンベンション施設整備事業の構成企業の欄で記載した番号を記入

乙川河川緑地管理運営事業者【○番号を記入】(担当業務:)		
商号又は名称		
所在地又は住所		
代表者名	印	
担当者	氏名	
	所属	
	電話/FAX	
	E-mail	

※本様式に準じて、構成企業分の記入欄を増やすこと。

※担当業務については、以下に基づいて記載すること。

※担当業務については、維持管理企業、運営企業等、乙川河川緑地管理運営事業における役割が分かるように記載すること。

様式 2

令和 年 月 日

参加資格審査申請書兼誓約書

(宛先) 岡崎市長

グループ名

代表企業 商号又は名称

所在地又は住所

代表者名

印

令和元年9月18日付けで公表のありました「岡崎市 QURUWA プロジェクト（コンベンション施設整備事業等）」に係る参加資格について、別表の添付書類を提出しますので、審査をお願いします。

なお、募集要項に定められた応募者の参加資格要件を満たしていること並びにこの申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

様式 3 (添付書類)

本プロジェクトに参加するコンベンション事業の構成企業、協力企業、ホテル等民間収益施設事業者、乙川河川緑地管理運営事業者の全ての企業について提出すること。

提出対象企業	書類名	応募者確認	市確認
全ての構成企業・協力企業	① 会社概要 ・パンフレット、定款、寄附行為、規則その他これらに類するもの		
	② 登記事項証明書 (3ヶ月以内) ※履歴事項証明書 (正本は原本、副本は写し)		
	③ 財務諸表又はこれらに類するもの ・貸借対照表及び損益計算書及びキャッシュフロー計算書 (それに類する収支計算書等) (直近3年分) ・連結対象がある場合は、連結決算の貸借対照表及び損益計算書及びキャッシュフロー計算書 (それに類する収支計算書等) (直近3年分) ※会社設立後、最初の決算をむかえていない企業については未提出で可		
	④ 納税証明書 (国税、県税及び市税) (直近1年分) ※未納の税額がないことの証明でも可 ※正本は原本、副本は写し ※会社設立後、最初の決算をむかえていない企業については、未納でないことの証明や課税の実績がない証明		
設計企業 (建築)	① 建築士法 (昭和 25 年法律第 202 号) 第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類		
設計企業 (土木)	② 建設コンサルタント登録規程 (昭和 52 年 4 月 15 日建設省告示第 717 号) による「建設部門 (道路)」の登録の登録がなされていることを証する書類		
建築企業	① 配置を予定する主任技術者の国家資格の写し ※主任技術者を配置する場合 ※業務実施時に予定者を変更する場合は、予定者と同等の資格を有する者とする。 ※建築企業全社分の配置を予定する主任技術者について提出		
	② 建設業法 (昭和 24 年法律第 100 号) 第 3 条第 1 項の規定による建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていることを証する書類		
	③ 岡崎市入札参加資格者名簿に登載された建設工事の有資格者のうち、市内に建設業法上の主たる営業所を有する者 (市内業者) は、岡崎市総合評定値 1100 点以上であること。それ以外の者は、建設業法第 27 条の 29 第 1 項に規定する総合評定値 (経営事項審査総合評定値) 1100 点以上であること。ただし複数で参加する場合は、主たる建築企業以外の企業の総合評定値が 900 点以上を証する書類		
土木企業	① 配置を予定する主任技術者の国家資格の写し ※主任技術者を配置する場合 ※業務実施時に予定者を変更する場合は、予定者と同等の資格を有する者とする。		
	② 主たる土木企業の建設業法 (昭和 24 年法律第 100 号) 第 3 条第 1 項の規定による土木一式工事につき特定建設業の許可を受けていることを証する書類		

	③	岡崎市入札参加資格者名簿に登載された土木工事の有資格者のうち、市内に建設業法上の主たる営業所を有する者（市内業者）は、岡崎市総合評定値 1000 点以上であること。それ以外の者は、建設業法第 27 条の 29 第 1 項に規定する総合評定値（経営事項審査総合評定値）1000 点以上であること。ただし複数で参加する場合は、主たる土木企業以外の企業の総合評定値が 910 点以上であることを証する書類		
工事監理 （建築）企業	①	建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類		
工事管理 （土木）企業	①	工事管理（土木）企業は、建設コンサルタント登録規程（昭和 52 年 4 月 15 日建設省告示第 717 号）による「建設部門（道路）」の登録がなされていることを証する書類		
乙川河川緑地管理運営事業者	①	共同体協定書の写し（共同体の場合） ※様式は任意		

※添付した書類を確認のうえ、応募者確認欄に○を付して提出すること。

様式 4-1

参加要件確認書（維持管理企業）

＜維持管理企業＞

企業名	
構成企業又は協力企業	・構成企業 ・協力企業（いずれか残す）

※記入欄が足りない場合は本様式に準じて作成・追加すること。

＜業務実施に必要な資格（許可、登録、認定等）＞

資格・許認可名称	関係法令	取得時期	有効期間

※担当する業務を実施するにあたり法人として必要となる資格や許認可を記載すること。

※上記資格を証明する資料（証書の写し等）を添付すること。

※記入欄が足りない場合は本様式に準じて作成・追加すること。

様式 4-2

参加要件確認書（運営企業）

<運営企業>

企業名	
構成企業又は協力企業	・構成企業 ・協力企業（いずれか残す）

※業務実績の有無にかかわらず、複数の企業が運営業務を担う場合は、企業毎に本様式を作成すること。

※記入欄が足りない場合は本様式に準じて作成・追加すること。

<参加資格を証明する指定管理・運営実績>

業務名称	施設名称・規模	発注者	指定管理 期間／契約期間	指定管理実績／ 民間実績の別
	施設名称：			
	ホール・バンケット 等の規模（㎡）：			
	施設名称：			
	ホール・バンケット 等の規模（㎡）：			

※参加資格を証明する業務実績を記載すること。それ以外の業務実績は記載しないこと。

※実績として記載する施設の概要が分かる資料（ホール・バンケットの面積が分かるもの）を添付すること。

※業務実績を確認するため、必要な資料（契約書の写し等）を添付すること。

※記入欄が足りない場合は本様式に準じて作成・追加すること。

<業務実施に必要な資格（許可、登録、認定等）>

資格・許認可名称	関係法令	取得時期	有効期間

※担当する業務を実施するにあたり法人として必要となる資格や許認可を記載すること。

※上記資格を証明する資料（証書の写し等）を添付すること。

※記入欄が足りない場合は本様式に準じて作成・追加すること。

様式 4-3

参加要件確認書（ホテル等民間収益施設事業者）

<代表企業>

企業名	
-----	--

<参加資格を証明するホテル運営等実績>

ホテル名称	所在地	規模 (室数)	運営期間
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月

※参加資格を証明する業務実績を記載すること。それ以外の業務実績は記載しないこと。

※業務実績として記載するホテルの規模、契約した業務内容、運営・契約期間等を確認するため、必要な資料（施設概要が分かる資料、登記書類、契約書の写し等）を添付すること。

※記入欄が足りない場合は本様式に準じて作成・追加すること。

<運営企業>

企業名	
-----	--

<業務実施に必要な資格（許可、登録、認定等）>

資格・許認可名称	関係法令	取得時期	有効期間

※担当する業務を実施するにあたり法人として必要となる資格や許認可を記載すること。

※上記資格を証明する資料（証書の写し等）を添付すること。

※旅館業法に基づく営業許可等、事業開始までに取得する場合は、取得時期の欄に取得の見込み時期を記載すること。

※記入欄が足りない場合は本様式に準じて作成・追加すること。

様式 4-4

参加要件確認書（乙川河川緑地管理運営事業者）

<代表企業>

企業名	
構成企業又は協力企業	・構成企業 ・協力企業（いずれか残す）

※記入欄が足りない場合は本様式に準じて作成・追加すること。

<運営企業>

企業名	
-----	--

<参加資格を証明する河川区域等の屋外における事業実績>

事業区分	実施場所	運営期間
		年 月～ 年 月
事業内容		

※参加資格を証明する事業実績を記載すること。事業区分は、下記のいずれかを記載すること。

※単体企業又は複数企業で①～③を満たすこと

- ①河川区域等の野外におけるレクリエーション関連事業
- ②アウトドア関連事業
- ③アクティビティ関連事業

※業務実績を確認するため、必要な資料（契約書の写し等）を添付すること。

※記入欄が足りない場合は本様式に準じて作成・追加すること。

<業務実施に必要な資格（許可、登録、認定等）>

資格・許認可名称	企業名	関係法令	取得時期	有効期間

※担当する業務を実施するにあたり法人として必要となる資格や許認可を記載すること。

※上記資格を証明する資料（証書の写し等）を添付すること。

※記入欄が足りない場合は本様式に準じて作成・追加すること。

様式5（各企業から本プロジェクト代表企業への委任状）

令和 年 月 日

委任状

（宛先）岡崎市長

グループ名

〇〇企業 商号又は名称

所在地又は住所

代 表 者 名

印

下記のとおり代表企業代表者を代理人と定め、参加表明書の提出日からSPC設立日まで権限を委任します。

記

1 事業名

岡崎市QURUWAプロジェクト（コンベンション施設整備事業等）

2 委任事項

- (1) 事業に関する参加表明について
- (2) 事業に関する参加資格審査申請について
- (3) 事業に関する応募辞退について
- (4) 事業に関する応募及び提案について
- (5) 事業に関するSPC設立までの契約に関することについて
- (6) 受任者（代理人）の選任について

3 受任者（代表企業）

代表企業 商号又は名称

所在地又は住所

代 表 者 名

印

※この委任状は、構成企業、協力企業、ホテル等民間収益施設事業者、乙川河川緑地管理運営事業者から本プロジェクト代表企業へ権限を委任する際に用いる。

※本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※同委任状は、構成企業・協力企業ごとに複数社で提出することも可能とする。その場合、企業名の欄を適宜追加すること。

委任状

(宛先) 岡崎市長

グループ名

代表企業 商号又は名称

所在地又は住所

代 表 者 名

印

下記のとおり代理人を定め、参加表明書の提出日からSPC設立日まで権限を委任します。

記

- 1 事業名
岡崎市QURUWAプロジェクト (コンベンション施設整備事業等)
- 2 委任事項
 - (1) 事業に関する参加表明について
 - (2) 事業に関する参加資格申請について
 - (3) 事業に関する応募辞退について
 - (4) 事業に関する応募及び提案について
 - (5) 事業に関するSPC設立までの契約に関することについて
- 3 受任者 (代理人)

代理人 商号又は名称

住 所

氏 名

印

受任者使用印鑑

印

※この委任状は、代表企業代表者から代理人へ権限を委任する際に用いること。
※代理人の住所は、所属先の住所でも構わない。

様式 7

令和 年 月 日

応募辞退届

(宛先) 岡崎市長

グループ名

代表企業 商号又は名称

所在地又は住所

代表者名

印

令和元年9月18日付けで公表のありました「岡崎市 QURUWA プロジェクト (コンベンション施設整備事業等)」の募集要項に基づき、参加表明書を提出しましたが、都合により応募を辞退します。